

(証券コード 405A)

2025年12月 5 日

(電子提供措置の開始日 2025年12月 1 日)

株 主 各 位

静岡県富士市伝法878番地の15  
株式会社コヤマ・ミライエ  
代表取締役CEO 小山 武

## 第22期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第22期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申しあげます。

株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト  
に「第22期定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

・当社ウェブサイト <https://corp.koyama-miraie.co.jp/library/disclosure/>  
上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

・東京証券取引所ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?show=show>

上記ウェブサイトにアクセスして頂き、当社名または証券コードをご入力・検索し「基本情報」「縦  
覧書 類/PR情報」を順にご選択のうえ、ご覧ください。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後  
記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、  
2025年12月22日(月曜日)午後7時までに到着するよう、ご返送いただきたくお願い申しあげます。

敬 具

### 記

1. 日 時 2025年12月23日(火曜日)午前11時
2. 場 所 静岡県静岡市駿河区中原813番地の2  
KOYAMA静岡中原店 統括本部室

### 3. 目 的 事 項

報告事項 第22期(2024年10月1日から2025年9月30日まで)  
事業報告の内容報告の件

#### 決議事項

第1号議案 第22期計算書類承認の件

第2号議案 監査役1名選任の件

第3号議案 取締役および監査役の報酬額改定の件

以 上

◎書面(郵送)により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がな  
い場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱い致します。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイトおよび東証ウェ  
ブサイトにその旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載させていただきます。

## 事 業 報 告

2024年10月 1 日から

2025年 9 月30日まで

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過および成果

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復傾向が続いており、個人消費には持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、米国の通商政策による世界情勢への影響などが景気の下振れリスクとなり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社をとりまく経営環境としては、我が国の中古車業界について、当事業年度における国内中古車登録台数は6,517,249台となり前期比100.6%の結果となりました。一方、新車登録台数は4,587,033台となり前期比102.6%の結果となりました。(出典：一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計データ・一般社団法人全国軽自動車協会連合会統計データ) 特に2025年1月～6月の新車登録台数は2,345,461台(前年同期比110.2%)と、大幅増加を示しており、これが中古車市場にも間接的な影響を与えています。新車の登録台数は、下取りや買取による中古車の供給増加につながり、結果的に中古車相場下落の要因となっています。依然、高水準ではあるものの、2025年の中古車オークション市場では、価格下落が鮮明となっています。主要取引先である(株式会社ユー・エス・エス)中古車オークションの平均成約価格は、2月の126.0万円をピークとして継続的に下落し、5月には118.4万円まで下落しました。価格下落と並行して成約率も低下傾向にあります。そのため、今後とも中古車だけでなく、新車の登録台数の動向について注視することとしております。

このような市場環境の中で、中古車オークション相場は不安定であります。当社としましては、「日本全国のカーオーナーに『KOYAMAの価格を知る文化』を提供し、愛車を安心して売却できる新たなスタンダードを確立する。」をモットーに新規顧客の獲得、自動車買取台数の増加に注力しました。

その結果、当事業年度において、買取台数7,295台(前期比107.6%)と過去最高の台数となりました。当事業年度売上高は7,813,525千円(前期比13.6%増)となり、営業利益は121,184千円(同53.8%減)、経常利益は104,896千円(同59.1%減)、当期純利益は72,167千円(同59.5%減)となりました。

なお、当社は「中古車買取事業」の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。

#### (2) 設備投資の状況

当事業年度において重要な設備投資、設備の除却、売却等はありません。

#### (3) 資金調達の状況

当事業年度において外部からの資金調達実績はありません。

#### (4) 対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略の実現を果たすため、以下の課題に取り組んでまいります。

##### ①認知度の向上および企業ブランドの確立

当社は中古車買取専門店ですが、中古車業界においては、中古車販売店の数が圧倒的に多く、マスメディアにおける露出の影響もあって、中古車業界＝中古車販売業界とのイメージが強く根付いています。かかる中、当社の存在だけでなく、当社を中古車買取専門店としての認識を世間に浸透させていくことで、他社との差別化が図れ、当社のブランド力が向上するものと考えます。

そのために、適切なマスメディアの活用及び広報機能の強化により、認知度の向上および企業ブランドの確立に努めてまいります。

## ②定期的な出店のための物件選定と人材採用

当社が継続的に成長していくためには、新店舗の出店が必要不可欠です。しかしながら、安定的な店舗運営を行うにあたっては、固定費を極力抑えることが必要であり、そのためには出店候補地の選定が極めて重要であるため、シビアに行う必要があります。地域の金融機関や不動産業者とのネットワークを常に確保しながら、豊富で良質な情報が当社に集まるような状態を維持してまいります。

また、新店舗の出店ペースを落とさないために、安定的な人員の採用が必要です。これを実現するため、リファラル採用を積極的に行っております。当社の価値観や風土、業務内容および給与体系を理解した社員を介すことにより、入社後のミスマッチを防ぐことができ、早期にパフォーマンスを発揮することができます。今後も引き続きリファラル採用に取り組んでまいります。

## ③多店舗を管理する運営体制の構築

これまでは、創業者であり代表取締役CEOである小山武により、各店舗の管理や日々の店舗運営における指導を行っていましたが、今後、店舗数が拡大し、かつエリアも静岡県内の東中西部と広範囲に渡ることになるため、直接指導することが難しくなります。このような状況においても、これまでどおり当社の価値観を現場の各社員が理解し、品質やスピードを保ちながら運営していくためには、東中西部に配置されたエリアマネージャーによる各店舗の管理や、店長による適切な店舗運営が必要となります。

今後は、定期的な会議体の運用や管理者研修の実施等により、管理者の質の向上に取り組んでまいります。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	2022年9月期 第19期	2023年9月期 第20期	2024年9月期 第21期	2025年9月 (当期)第22期
売上高	4,733,970 千円	5,917,692 千円	6,875,742 千円	7,813,525 千円
経常利益	139,732 千円	25,875 千円	256,313 千円	104,896 千円
当期純利益	92,617 千円	△25,964 千円	178,128 千円	72,167 千円
1株当たり当期純利益	463.08 円	△129.82 円	890.64 円	360.84 円
純資産	246,391 千円	220,427 千円	398,555 千円	470,722 千円
総資産	1,071,395 千円	1,362,411 千円	1,741,315 千円	1,624,867 千円

(注) △は損失を示します。

当社は、2025年6月16日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2022年9月期から2025年9月期の「1株当たり当期純利益」を算出しております。

(6) 主要な事業内容

当社は、中古自動車の買い取りを主な事業として取り組んでおります。

「お客様にとって、車に関することなら何でも相談できる存在」となることを目指して、世代を問わず当社をご利用頂けるように、店舗型の運営を主としており、現在、静岡県内に12店舗を構え、運営しております。

事業の内容としては、主に店舗に来店頂いた一般消費者の車を買取り、オートオークションにて出品・販売しております。

当社の顧客は一般消費者ですが、過去利用して頂いたお客様や、店舗周辺の自動車取扱店から紹介頂くお客様が主な顧客となっております。このように紹介によって顧客を獲得することで、成約率を高め、効率的な営業活動を行うことができております。そのためには、目の前のお客様や関係する業者様に対して、真摯で誠実な対応をすることがとても重要であるため、社員教育に力を入れており、どの店舗においても同水準のサービスや顧客対応ができるように努めております。

また当社は中古車買取事業に注力するため、一般顧客への自動車の販売事業は主として行っておりません。自動車の整備や車検、メンテナンス、保険代理店事業等の周辺事業については、取引業者への委託・仲介を主とし、当社では行っておりません。

近時は特に、中古自動車業界の相次ぐ不祥事によって中古自動車業界全体に対するイメージが悪化しているため、当社としては、自動車の販売や周辺事業は行わず、自動車の買取に専念している企業として発信していくことで、一般消費者からの安心を獲得できるよう取り組んでいます。更に、コンプライアンス意識の醸成および内部管理体制の強化に継続的に取り組むことで、同業他社で発生したような不祥事を未然に防ぐ体制の構築に努めています。

(7) 主要な事業所（2025年9月30日現在）

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本社	静岡県富士市	KOYAMA富士店	静岡県富士市
KOYAMA新富士店	静岡県富士市	KOYAMA富士宮店	静岡県富士宮市
KOYAMA柿田川店	静岡県駿東郡清水町	KOYAMA静岡池田店	静岡県静岡市駿河区
KOYAMA静岡中原店	静岡県静岡市駿河区	KOYAMA藤枝店	静岡県藤枝市
KOYAMA御前崎店	静岡県御前崎市	KOYAMA袋井上山梨店	静岡県袋井市
KOYAMA浜松東店	静岡県浜松市中央区	KOYAMA浜松西店	静岡県浜松市中央区
富士法人営業部	静岡県富士市	沼津法人営業部	静岡県沼津市

(8) 従業員の状況（2025年9月30日現在）

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
40名	3名増	33.3歳	4年10か月

（注）従業員数には、契約社員は含まれておりません。

(9) 主要な借入先（2025年9月30日現在）

借 入 金	借 入 金 残 高
株式会社清水銀行	754,987千円
株式会社日本政策金融公庫	175,512千円
株式会社静岡銀行	101,208千円

## 2. 会社の株式に関する事項（2025年9月30日現在）

(1) 発行済株式の総数 200,000 株

(2) 株主数 2名

(3) 株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
小山 武	199,900 株	99.95 %
山岸運送株式会社	100 株	0.05 %

(4) その他株式に関する重要な事項  
特記事項はありません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 職務執行の対価として交付した新株予約権の当事業年度末日における状況  
該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項（2025年9月30日現在）

##### （1）取締役および監査役の氏名等

氏 名	地位および担当	重要な兼職の状況
小山 武	代表取締役CEO	
一杉 開	専務取締役	
横山 憲一郎	取締役COO	
鈴木 互	取締役経営本部長	
鈴木 雅人	取締役経営企画部長	
濱 祥賀	監査役	医療法人社団 晃誠会 理事

（注）監査役 濱 祥賀は、社外監査役であります。

##### （2）当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等

###### ① 取締役および監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストックオプション	
取締役	56,600	43,200	13,400	—	5
監査役（社外）	2,400	2,400	—	—	1

###### ② 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

2024年12月20日開催の第21期定時株主総会（当該株主総会終結時点の取締役の員数は5名）において、取締役の年間報酬の総額の上限は、金60百万円と決議されております。同じく2024年12月20日開催の第21期定時株主総会（当該株主総会終結時点の監査役の員数は1名）において、監査役の年間報酬の総額の上限は、金3百万円と決議されております。

###### ③ 取締役の個別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役の個人別の報酬等の内容の決定は、取締役会の決議に基づき、委任された代表取締役CEO小山武が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。その権限の内容は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、各取締役の報酬の額を決定しております。

これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役CEOが最も適していると判断したからであります。

(3) 社外役員に関する事

① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

監査役濱祥賀氏は、医療法人社団晃誠会の理事であります。当社と兼職先の間には特別な関係はありません。

② 社外役員の主な活動状況

区分	氏名	出席状況
監査役	濱 祥賀	当事業年度に開催された取締役会14回中14回に出席、また必要に応じて他の重要な社内会議にも出席し、代表取締役の経営方針を確認するとともに、当社が対処すべき課題、当社を取り巻くリスク等について意見交換を実施しております。また、取締役および使用人等からも職務の執行状況に関する報告や往査等を通じて、取締役の業務執行に対する監査を行っております。



# 貸 借 対 照 表

( 2025年 9 月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,263,324	流 動 負 債	535,746
現 金 及 び 預 金	701,938	買 掛 金	7,663
売 掛 金	97,568	短 期 借 入 金	350,000
商 品	418,706	1年内返済予定の長期借入金	79,298
貯 蔵 品	435	リ ー ス 債 務	4,724
未 収 還 付 法 人 税	22,560	未 払 金	42,429
前 渡 金	3,758	未 払 費 用	10,021
前 払 費 用	16,466	未 払 法 人 税 等	611
そ の 他	1,889	前 受 金	6,586
固 定 資 産	361,542	預 り 金	6,454
有 形 固 定 資 産	304,243	賞 与 引 当 金	11,389
建 物	174,611	そ の 他	16,567
構 築 物	25,916	固 定 負 債	618,397
機 械 装 置	3,570	長 期 借 入 金	602,409
車 輜 運 搬 具	12,198	リ ー ス 債 務	7,724
工 具 器 具 備 品	5,174	資 産 除 去 債 務	3,000
土 地	71,284	そ の 他	5,264
リ ー ス 資 産	11,487		
無 形 固 定 資 産	5,001	負 債 合 計	1,154,144
ソ フ ト ウ ェ ア	5,001	(純 資 産 の 部)	
投資その他の資産	52,297	株 主 資 本	470,722
出 資 金	80	資 本 金	50,000
長 期 前 払 費 用	14,798	利 益 剰 余 金	
繰 延 税 金 資 産	4,786	そ の 他 利 益 剰 余 金	420,722
そ の 他	33,917	繰 越 利 益 剰 余 金	420,722
貸 倒 引 当 金	△1,285	純 資 産 合 計	470,722
資 産 合 計	1,624,867	負債・純資産合計	1,624,867

# 損 益 計 算 書

( 2024年10月 1 日から  
2025年 9 月30日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,813,525
売 上 原 価		6,959,452
売 上 総 利 益		854,072
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		732,887
営 業 利 益		121,184
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,100	
不 動 産 賃 貸 収 入	7,638	
そ の 他	1,987	10,726
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14,265	
不 動 産 賃 貸 原 価	2,510	
上 場 関 連 費 用	8,300	
そ の 他	1,938	27,014
経 常 利 益		104,896
税 引 前 当 期 純 利 益		104,896
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19,666	
法 人 税 等 調 整 額	13,063	32,729
当 期 純 利 益		72,167

# 株主資本等変動計算書

( 2024年10月 1 日から  
2025年 9 月30日まで )

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株 主 資 本 合 計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	348,555	348,555	398,555	398,555
事業年度中の変動額					
当期純利益		72,167	72,167	72,167	72,167
事業年度中の変動額合計	—	72,167	72,167	72,167	72,167
当期末残高	50,000	420,722	420,722	470,722	470,722

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商	品	………	個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯	蔵	品	………
			最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	3～39年
構	築	物
機	械	装
車	両	運
工	具	器
具	備	品
		3～10年

無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞 与 引 当 金 …………… 従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### (1) 車両販売

当社は主に車両販売を事業としており、顧客へ商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、顧客への納車引渡し時点で収益認識しております。ただし、請求済未出荷契約に準じた支配移転の要件を満たした車両については当該要件を満たした時点を収益認識時点としております。

また、オークションによる業販取引においては、オークションでの落札時点で顧客に当該商品に対する支配が移転し履行義務が充足されることから、オークションでの落札時点で収益を認識しております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 …… 税抜方式によっております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

建	物	10,534千円
土	地	71,284千円
計		81,819千円

#### (2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	5,261千円
長期借入金	45,308千円
計	50,569千円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 201,611千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	200,000株
------	----------

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

#### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

## 退職給付に関する注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度（勤労者退職金共済機構）を採用しております。

### 2. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、1,150千円であります。

## 税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

### 繰延税金資産

賞与引当金	3,857 千円
棚卸資産評価損	1,903 千円
減損損失	4,735 千円
資産除去債務	1,016 千円
その他	2,091 千円

繰延税金資産小計 13,604 千円

評価性引当額 △6,411 千円

繰延税金資産合計 7,193 千円

### 繰延税金負債

未収還付事業税 2,406 千円

繰延税金負債合計 2,406 千円

繰延税金資産の純額 4,786 千円

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、安全性及び流動性の高い短期的な預金等を中心に行っております。  
資金調達については、必要時には様々な調達手段の中から最適な手段を選択する方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

金融商品の主なものには、現金及び預金、売掛金、借入金があります。

預金については、短期的な預金であり、市場価格等の変動リスクはありません。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品のリスクに係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業部門が主要な取引先の状況をモニタリングし、経営企画部が取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金については、定期的に残高と金利の動向を把握し、管理しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき毎月資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期借入金(*2)	681,707	672,372	△9,335
負債計	681,707	672,372	△9,335

(\*1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、記載を省略しております。

(\*2) 「長期借入金」は、1年以内に期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

#### (2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	672,372	—	672,372
負債計	—	672,372	—	672,372

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

### 賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### 関連当事者との取引に関する注記

#### 1. 役員および個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び主要株主	小山 武	当社代表取締役	(被所有) 直接 99.95%	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	21,200	—	—

(注1) 当社の銀行借入について、債務保証を受けております。なお、被保証債務に対しての保証料は支払っておりません。

### 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,353円61銭

1株当たり当期純利益 360円84銭

(注) 2025年6月16日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり純利益を算定しております。

## 監 査 報 告 書

私は、2024年10月1日から2025年9月30日までの第22期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果について以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法およびその内容

私は、取締役及び使用人等の意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに会計帳簿およびこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本変動計算および個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### （1）事業の報告等の監査結果

- ① 事業の報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### （2）計算書類およびその附属明細書の監査結果

計算書類およびその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年11月28日

株式会社コヤマ・ミライエ

監査役 濱 祥賀 ⑩



## 参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 第22期計算書類承認の件

本議案は、会社法438条第2項の規定に基づき、当社第22期の計算書類のご承認をお願いするものがあります。

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表の内容につきましては、添付書類および電子提供措置による当社ホームページへの記載のとおりであります。

取締役会といたしましては、第22期計算書類が、法令および定款に従い、会社財産および損益の状況を正しく示しているもの判断しております。

#### 第2号議案 監査役 1名選任の件

当社監査体制の充実および強化を図るため、監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。なお本議案の提出につきましては予め監査役全員の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位および重要な兼職の状況		所有する 当社の 株式の数
山 下 哲 博 (1970年7月26日生)	1993年4月	東日本旅客鉄道株式会社 入社	—
	2004年2月	株式会社ガリバーインターナショナル 入社	
	2008年12月	独立開業（中小企業診断士）	
	2016年1月	株式会社エム・サポーターリング設立 代表取締役 (現任)	

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 山下哲博氏は社外監査役候補者であります。
3. 山下哲博氏を社外監査役候補者とした理由は、現在、株式会社エム・サポーターリング代表として新規事業、事業計画、経営改善支援を行っており、人財力強化を通じた組織力向上に高い見識を有しております。独立した立場で当社取締役の意思決定機能や監督機能の実効性向上等に大いに貢献いただけると判断し、社外監査役候補者とするものであります。

#### 第3号議案 取締役および監査役の報酬額改定の件

当社の取締役報酬額は、2024年開催の第21期定時株主総会において取締役の年間報酬の総額の上限は、金60百万円と決議いただき今日に至っておりますが、当社経営環境の変化に伴い、取締役の責務が増大したこと等諸般の事情を勘案し、取締役の年間報酬の総額の上限を、金70百万円と改めさせていただきたいと存じます。

なお、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしたと存じます。

また、監査体制の充実および強化を図るため、監査役1名を増員することに伴い、監査役の年間報酬の総額の上限を、8百万と設定させていただきたいと存じます。

現在の取締役は5名、監査役は1名ですが、第2号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役は5名、監査役は2名（うち社外監査役2名）となります。

本議案は当社の事業規模、役員報酬体系やその支給水準、現在の役員の員数等を総合的に勘案して決定しており、相当であるものと判断しております。

以 上